

舞鶴市シティブランディング戦略事業 支援業務委託  
公募型プロポーザル実施要領

令和2年4月  
京都府舞鶴市

## 1. 趣 旨

これまで、観光ブランドとしてのブランディング戦略をとっていた一方、対内的な、住民から見た市の印象という方面へのブランディングはなされてこなかった。

昨今、地方移住というライフスタイルの増加、都市部への人口流出といった諸問題に直面する中、対住民向けの「市の印象」を醸成し、あらゆるセクションがこの指針に沿って業務を遂行するような指針、経営戦略やコーポレートアイデンティティともいえるブランドを構築する必要がある。そこで、本市の総合的な指針となるシティブランディングを、住民を含めた多様な主体と共に作り上げるための業務の受託候補者を特定するための公募型プロポーザルを実施する。

## 2. 委託業務の概要

### (1) 業務名

舞鶴市シティブランディング戦略事業 支援業務委託

### (2) 業務の内容

別添「シティブランディング戦略事業 支援業務委託仕様書」のとおり

### (3) 履行期間

契約締結の日から令和3年3月31日まで

### (4) 委託契約額の上限（消費税及び地方消費税（10%）を含む）

2,640,000円

### (5) スケジュール

事業者選定の基本的な流れは、以下のとおり。

|                  |                              |
|------------------|------------------------------|
| 公告               | 令和2年4月13日（月）舞鶴市ホームページ、舞鶴市掲示板 |
| 質問書提出期限          | 令和2年4月20日（月）正午               |
| 質問回答             | 令和2年4月21日（火）舞鶴市ホームページに掲載予定   |
| 企画提案書提出期限        | 令和2年4月30日（木）午後5時             |
| 企画提案書に関する事前ヒアリング | 令和2年5月中旬 予定                  |
| 審査実施日            | 令和2年5月中旬 予定                  |
| 審査結果通知日          | 令和2年5月下旬 予定                  |

## 3. 参加資格

本プロポーザルへの参加資格は、次の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 過去5年以内に、国又は地方公共団体が発注した類似事業の履行実績があること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当しないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしたものであっては更生計画の認可がされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基

づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がされていない者でないこと。

- (4) 舞鶴市入札参加停止に関する要綱に基づく入札参加停止の期間中の者でないこと。
- (5) 舞鶴市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 23 号）第 2 条第 3 号に掲げる暴力団員等又は同条第 4 号に掲げる暴力団密接関係者と認められる者でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 市町村税を滞納している者でないこと。
- (8) 公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

#### 4. 参加手続き

- (1) 書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間：令和 2 年 4 月 30 日（木）午後 5 時まで

※提出期間外に到着した応募書類は無効とする。

イ 提出場所：〒625-8555 舞鶴市字北吸 1044 番地

舞鶴市 市長公室 広報広聴課（本館 3 階）

電話：0773-66-1041 FAX：0773-62-7951

ウ 提出方法：持参（平日の午前 9 時～午後 5 時まで）または郵送（書留郵便に限る）。

#### 5. 企画提案書

企画提案書の審査は匿名で行うため、正本以外のものについては、企画提案書の内容に参加者が特定できる名称・記号・商標等を記載しないこと。

- (1) 提出書類

＜参加申込書類＞

ア 事業参加申込書（様式 1）

イ 事業者概要書（様式 2）

事業者概要の添付書類

※ただし、舞鶴市一般競争（指名競争）入札資格参加登録済みの事業者については下記①～⑤の書類は提出不要とする。

① 法人登記簿謄本（登録事項全部証明）

② 定款又は寄付行為、規約その他これらに類するもの

③ 法人格のない団体にあつては、代表者の住民票の写し

※上記書類のうち、公的機関が発行するものについては、申請日前 3 か月以内に交付されたものとする。

④ 市町村税の滞納のない旨の証明書（未納の税額がないことの証明書）（写し可）

※提出日前 3 か月以内に市町村の窓口で発行されたもの

⑤ 消費税及び地方消費税の納税証明書（未納の税額がないことの証明書）（写し可）

※提出日前 3 か月以内に税務署で発行されたもの（書式その 3、その 3 の 2、その 3 の 3 いずれも可）

ウ 業務実績書（様式 3）

エ 応募資格の要件を全て満たす旨の宣誓書（様式 4）

オ 事業者の概要を説明したパンフレット・リーフレット等

#### ＜企画提案書類＞

ア 企画提案書（様式５に企画提案書（任意様式）を付し提出すること）

※企画提案書は、表紙・目次を除き１０ページ以内とする。

※Ａ３サイズ等の使用も認めるが、Ａ４サイズを１ページとしてカウントする。

Ａ３サイズ等を使用する場合はＡ４サイズに折りたたんで提出すること。

イ 業務実施体制表（様式６）

ウ 業務実績書（様式７）

※様式３と同一内容。ただし、特定できる名称等記載しないこと。

エ 見積内訳書（様式自由）

#### （２）提出部数

１０部（正本１部、副本９部）

※副本には、特定できる名称等を記載しないこと

#### （３）提出様式

様式に定めのあるものについては、舞鶴市ホームページからダウンロードして入手すること。

※舞鶴市ホームページ

「しごと・産業」－「入札・契約・工事施工」－「公告（プロポーザル・簡易公募等）」に掲載。

### ６．企画提案書作成に関する質疑応答

（１）質問期限：令和２年４月２０日（月）正午

（２）質疑方法：所定の質問書（様式８）によりファクス、電子メールにて受け付け。

※質問書の提出でメールを利用する場合は「舞鶴市シティブランディング戦略事業 支援業務委託」の文字を必ず件名の冒頭に入れること。

（３）回答日時：令和２年４月２１日（火）予定

（４）回答方法：質問に対する回答は、舞鶴市ホームページにて質問とともに公表する。

### ７．評価方法等

#### （１）評価基準

別紙「舞鶴市シティブランディング戦略事業 支援業務委託に係る評価基準」のとおり

#### （２）プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書について、応募者が複数の場合等は、必要に応じてプレゼンテーション及びヒアリングを実施する場合がある。

#### （３）評価方法

企画提案書、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に基づいて評価する。

#### （４）候補者の選定及び結果通知

ア 失格者を除いた者のうち、（３）の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。

イ 最高点の者が複数の場合は、金額の最も低い者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額が同額の場合については、くじ引きにより契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イに関わらず、総合点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

エ 選定結果については、文書により審査対象者全員に通知するとともに、舞鶴市ホームページで公表する。

(5) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 提案金額が2(4)の委託上限額を超える場合

エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

カ その他選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為を行った場合

## 8. 契約等の締結

選定された事業者は、本実施要領に基づき決定した受託候補者と詳細な業務内容及び契約条件について協議し、合意に至った後、契約を締結する。

### <契約にあたっての主な留意事項>

- ① 提案された企画内容は必要に応じて修正するものとし、そのまま委託するものではないこと。
- ② 提案された企画内容をもとに業務委託仕様書を作成し、契約するものとする。(別添業務仕様書は業務の概要を示すものであり、最終的な業務委託仕様書の作成については受託決定後、協議のうえ作成する。)
- ③ 業務の全部又は一部について、市の承諾なしに他者に再委託することはできない。
- ④ 提案内容及び事業費等については、市との協議により変更することがある。
- ⑤ 委託契約の締結に当たっては、地方自治法や舞鶴市会計規則をはじめとする諸規程を適用する。

## 9. その他

- (1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書については、1者につき1提案に限る。
- (3) 参加表明書を提出した後、企画提案書の差し替え、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示があった場合を除く。
- (4) 参加表明書を提出した後、市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) 提出に要する一切の経費は、提案者の負担とする。
- (6) 提出された書類は返却しない。
- (7) 本事業の履行にあたっては、舞鶴市個人情報保護条例を遵守し、管理上知り得た個人情報等を適切に保護しなければならない。
- (8) 企画提案書の著作権は、提案者に帰属する。

## 10. 担当部署及び問い合わせ先

〒625-8555 舞鶴市字北吸 1044 番地

舞鶴市 市長公室 広報広聴課

電話：0773-66-1041 FAX：0773-62-7951

メール：koho@city.maizuru.lg.jp